

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI-Man リキッド・トレンド・ファンド（愛称：リキッド・トレンド）」は、2025年7月15日に第2期決算を行いました。

当ファンドは国内外の投資信託証券への投資を通じて、実質的に先進国および新興国の多様な資産に投資することで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第2期末（2025年7月15日）

基準価額	9,966円
純資産総額	13,856百万円
第2期	
騰落率	△13.0%
分配金（税込み）合計	0円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI-Man リキッド・トレンド・ ファンド (愛称：リキッド・トレンド)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第2期（決算日：2025年7月15日）

作成対象期間（2025年1月16日～2025年7月15日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2025年1月16日～2025年7月15日)



期 首：11,454円

期 末：9,966円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△13.0%

(注1) 当ファンドは国内外の投資信託証券への投資を通じて、実質的に先進国および新興国の多様な資産に投資することで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

商品セクターで収益を獲得したものの、債券・金利、通貨、株式セクターで収益を上回る損失が発生し、マイナスのリターンとなりました。

- ・債券・金利セクターでは、主に米国債5年や米国債10年のショート・ポジションがマイナス要因となりました。
- ・通貨セクターでは、主に米ドルに対する日本円やユーロのショート・ポジションがマイナス要因となりました。
- ・株式セクターでは、主に米国株式大型や米国株式ナスダックのロング・ポジションが相場下落局面でマイナス要因となりました。
- ・商品セクターでは、金や銀のロング・ポジションがプラスに寄与しました。

当該期間、為替市場では円高ドル安が進み、為替ヘッジなしの当戦略がマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2025年1月16日～2025年7月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	21 円	0.207 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 6 ）	（0.060）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 14 ）	（0.136）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 1 ）	（0.011）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	－	－	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.008	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（0.002）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 1 ）	（0.005）	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	22	0.215	
期中の平均基準価額は、9,996円です。			

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）消費税は報告日の税率を採用しています。

（注3）項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注4）売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

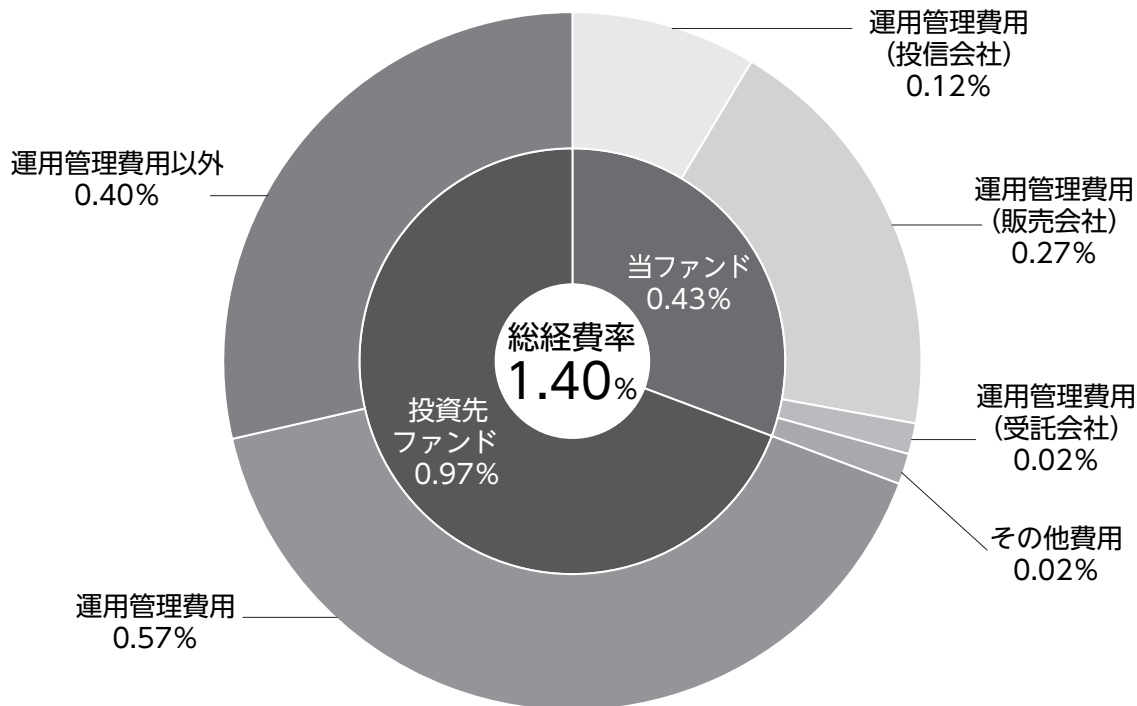
（注5）各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（注6）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.40％**です。



(単位：％)

総経費率 (①+②+③)	1.40
①当ファンドの費用の比率	0.43
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.40

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

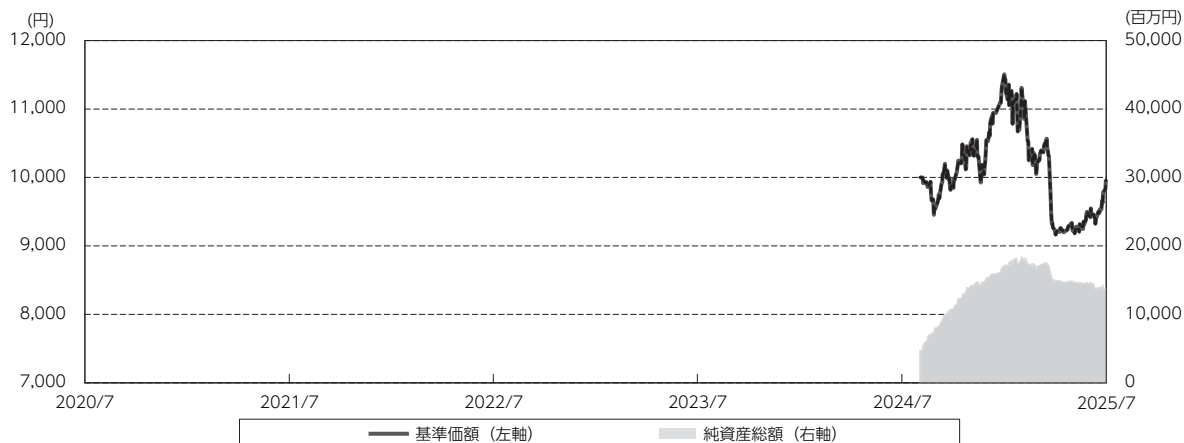
(注6) 当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7) ①と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年7月15日～2025年7月15日)



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2024年8月16日～2025年7月15日）のみの記載となっています。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2024年8月16日 設定日	2025年7月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,966
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0
基準価額騰落率 (%)	—	△0.3
純資産総額 (百万円)	4,720	13,856

(注1) 当ファンドは国内外の投資信託証券への投資を通じて、実質的に先進国および新興国の多様な資産に投資することで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年7月15日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2025年1月16日～2025年7月15日）

<債券・金利市場>

債券・金利市場では、2025年2月は予想を下回る米消費者信頼感指数などを受けて投資家のリスク回避姿勢が高まり、広範囲の年限で金利が低下（債券価格は上昇）しました。4月はトランプ大統領が米国の貿易相手国に対して相互関税の導入を発表したことでリスク回避型の動きが顕著となり、金利が低下（債券価格は上昇）しました。5月は米国では財政の持続可能性に対する懸念とムードイーズによる国債格下げを受けて、金利は上昇（債券価格は下落）しました。6月にはトランプ大統領による連邦準備制度理事会（FRB）への利下げ圧力を背景に米国では金利が再び低下（債券価格は上昇）しました。

<株式市場>

株式市場では、2月は経済指標やマグニフィセント・セブン（大型テクノロジー企業）の業績下振れなどを受けて米国株式が下落する一方、欧州株式はロシア・ウクライナ戦争終結に向けた交渉の開始、防衛費拡大の見通し、事前の世論調査通りのドイツの選挙結果などを受けて上昇しました。4月は月初にトランプ関税の発表によりリスク回避型の動きが顕著となったことから、グローバルで下落したものの、月末にかけてある程度値を戻しました。5月は米国の経済指標が事前予想よりも良好な内容であったことから、投資家のリスク選好度が高まり、株価は上昇しました。6月はFRBへの政治的圧力による利下げ期待により、リスク選好度が高まり、株価は上昇しました。

<通貨市場>

通貨市場では、2月は米国の経済成長に関する懸念から米ドルが下落し、日本円はインフレ率上昇を受けて10年物日本国債金利が高水準に達したことを背景に上昇しました。3月は米国のカンファレンスボードの消費者信頼感指数が2021年1月以来の水準に落ち込んだことを受けて、米ドルが下落しました。4月は国際通貨基金（IMF）などが米国の経済成長見通しに懸念を示す中で、貿易加重米ドル指数の下落が継続しました。6月は貿易の不確実性や米国の財政持続性への懸念から米ドルが大幅下落し、特に欧州通貨が米ドルに対して上昇しました。

<コモディティ市場>

コモディティ市場は、2月は米ドル安や金融市場の不透明感から金価格が上昇する一方で、トランプ大統領による石油輸出国機構（OPEC）に対する原油価格引き下げ要求や世界経済減速懸念から原油価格は下落しました。4月はリスク回避型の動きが顕著となる中で、金は上昇し、史上最高値を更新する一方で、OPECの増産決定により原油価格は下落しました。6月はイスラエル・イラン間の緊張の高まりにより、原油価格は一時上昇したものの、その後の緊張緩和により急落しました。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3カ月物の利回りは、政策金利引き上げの影響等から期初は0.276%程度の水準でスタート、期末にかけては追加利上げへの警戒感が広がるなか上昇し、期末時点においては0.421%程度の水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年1月16日～2025年7月15日）

<当ファンド>

「Man AHL Trend Core－日本円クラス（ヘッジなし）」の組み入れ比率を高位に保ちました。また、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」も組み入れました。

<Man AHL Trend Core－日本円クラス（ヘッジなし）>

Man AHL Trend Core Master Limitedへの投資を通して次のようにポートフォリオを構築しました。

債券・金利セクターでは、2月の予想を下回る米消費者信頼感指数などによる投資家のリスク回避姿勢や4月のトランプ政権による相互関税の導入発表を背景としたリスク回避型の動きにより、金利の低下（債券価格の上昇）が継続し、ショート・ポジションからロング・ポジションに転換しました。その後、5月は米国での財政に対する懸念やムーディーズによる米国価格下げを受けて、金利は上昇（債券価格は下落）し、再びショート・ポジションに転換しました。6月にはトランプ大統領による連邦準備制度理事会（FRB）への利下げ圧力を背景に米金利が再び低下（債券価格は上昇）し、再びロング・ポジションに転換しました。

株式セクターでは、3月以降、関税政策に関する不透明感を受けてスタグフレーションに陥る懸念が高まり、株価が下落した結果、ロング・ポジションを縮小しました。4月はトランプ大統領が米国の貿易相手国に対して相互関税の導入を発表したことでリスク回避型の動きが顕著になったことを受けて株価はさらに下落し、株式はロング・ポジションからショート・ポジションに転換しました。5月は米国の経済指標が事前予想よりも良好な内容であったことから、投資家のリスク選好度が高まり株価の上昇が続いたことから、株式はショート・ポジションからロング・ポジションに再び転換し、その後はロング・ポジションを拡大させました。

通貨セクターは、米国の経済成長見通しへの不透明感により期初から米ドルの下落が継続し、4月に国際通貨基金（IMF）などが米国の経済成長見通しに懸念を示す中で、さらに米ドルは下落し、米ドルはロング・ポジションからショート・ポジションに転換しました。その後、貿易の不確実性や米国の財政持続性への懸念が広がると、米ドルが大幅に下落し、さらにショート・ポジションを拡大させました。

商品セクターでは、金は、市場がリスク回避的になったことや米ドル安を受けて、上昇が継続したため、ロング・ポジションを維持しました。原油は2月にはトランプ大統領による石油輸出国機構（OPEC）に対する原油価格引き下げ要求や世界経済減速懸念から下落し、ロング・ポジションを削減し、下落が継続した3月にロング・ポジションからショート・ポジションに転換しました。6月になるとイスラエル・イラン間の緊張の高まりにより、原油価格は一時上昇し、再びショート・ポジションからロング・ポジションに転換し、その後ロング・ポジションを維持しました。

<Shinseiショートターム・マザー・ファンド>

Shinseiショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、政策金利引き上げ以降は国庫短期証券等の利回りはプラスで推移する状況が続き、安定してプラスの利回り確保しています。

当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年1月16日～2025年7月15日）

当ファンドは国内外の投資信託証券への投資を通じて、実質的に先進国および新興国の多様な資産に投資することで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適切な参考指数も存在しないことから、参考指数等も記載していません。

分配金

（2025年1月16日～2025年7月15日）

当期の収益分配金は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第2期
	2025年1月16日～ 2025年7月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,392

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<当ファンド>**

「Man AHL Trend Core—日本円クラス（ヘッジなし）」の組み入れ比率を高位に保ち、「Shinsei ショートターム・マザー・ファンド」を組み入れた運用を行います。

<Man AHL Trend Core—日本円クラス（ヘッジなし）>

先進国の債券・金利、株式、通貨及びコモディティを投資対象とし、システム運用により、それぞれの市場のトレンドに基づいて、ロング・ポジション及びショート・ポジションを構築することで、市場の上昇トレンドだけでなく下落トレンドからも収益を追求することを目的として運用を行います。

<Shinseiショートターム・マザー・ファンド>

市場の変動性の高まりを受けて、日本銀行は利上げが基本姿勢ながら市場が不安定な間は利上げをしないとのスタンスを維持していましたが、今後は円安や賃上げを背景とする物価上昇が実現していくなら利上げする方針に変化してゆくことが示唆されています。追加利上げのタイミングを見通すにあたり、内外経済の動向を示すデータおよび市場動向に対する日銀総裁や幹部の評価など発信される情報について注視する必要があります。

当ファンドでは引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく予定です。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
（変更適用日：2025年4月1日）

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

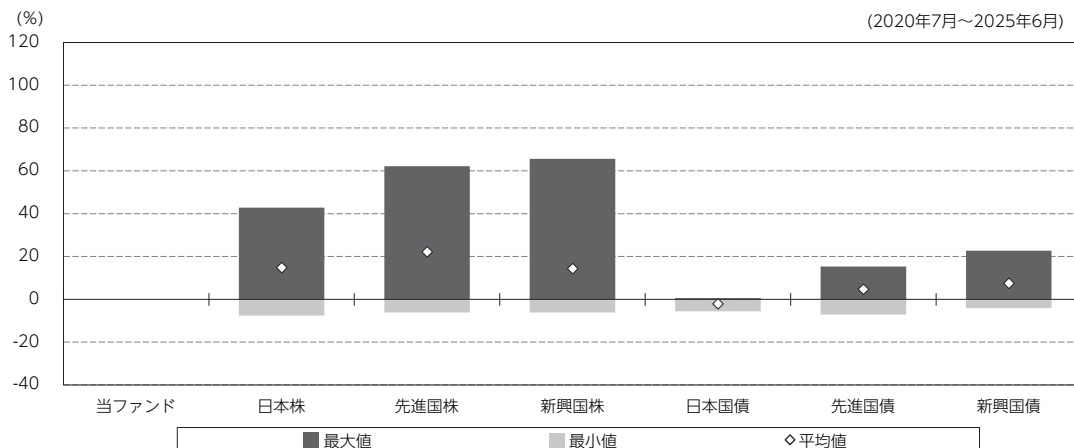
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信 託 期 間	2034年7月12日まで（設定日：2024年8月16日）
運 用 方 針	国内外の投資信託証券へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	世界各国（新興国を含みます。）の株価指数、債券・金利、通貨、コモディティ等を実質的な主要投資対象とします。
運 用 方 法	本ファンドは主としてアイルランド籍投資法人「Man Funds XVII ICAV」のサブファンドである円建外国投資信託証券「Man AHL Trend Core－日本円クラス（ヘッジなし）」（以下「外国投資信託」ということがあります。）への投資を通じて、先進国および新興国の株価指数先物取引、債券投資、債券先物取引、金利先物取引、為替先物取引およびコモディティ先物取引等を活用し、幅広い資産を実質的な主要投資対象とします。なお、国内の証券投資信託である「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」受益証券への投資も行います。
分 配 方 針	年2回（原則として1月と7月の各15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。収益分配にあてなかった留保益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.8	62.2	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	—	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 5.6	△ 7.1	△ 4.1
平均値	—	14.8	22.2	14.3	△ 2.2	4.7	7.5

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2020年7月から2025年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては、直近1年間の騰落率データがないため掲載していません。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年7月15日現在)

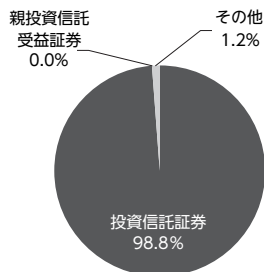
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
	%
Man AHL Trend Core－日本円クラス（ヘッジなし）	98.8
Shinseiショートターム・マザー・ファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

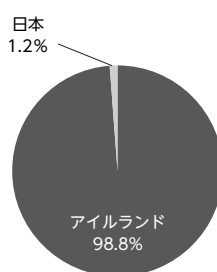
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につぎましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

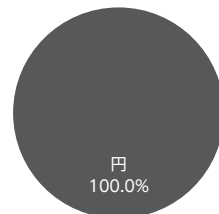
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につぎましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第2期末
	2025年7月15日
純資産総額	13,856,976,990円
受益権総口数	13,904,569,550口
1万口当たり基準価額	9,966円

(注) 期中における追加設定元本額は4,294,231,152円、同解約元本額は5,289,147,628円です。

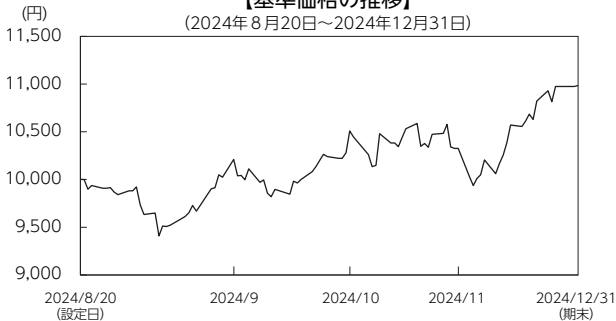
組入上位ファンドの概要

Man AHL Trend Core－日本円クラス（ヘッジなし）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。

【基準価格の推移】

(2024年8月20日～2024年12月31日)



【1万口当たりの費用明細】

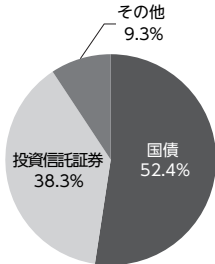
入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

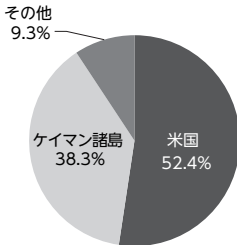
(2024年12月31日現在)

	銘柄名	国・地域	通貨	比率
1	AHL Trend Core Master Limited	ケイマン諸島	米ドル	38.3%
2	United States Treasury Bill 0% 20250227	米国	米ドル	17.8
3	United States Treasury Bill 0% 20250320	米国	米ドル	15.8
4	United States Treasury Bill 0% 20250213	米国	米ドル	14.9
5	United States Treasury Bill 0% 20250424	米国	米ドル	3.9
6	—	—	—	—
7	—	—	—	—
8	—	—	—	—
9	—	—	—	—
10	—	—	—	—
組入銘柄数		5銘柄		

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



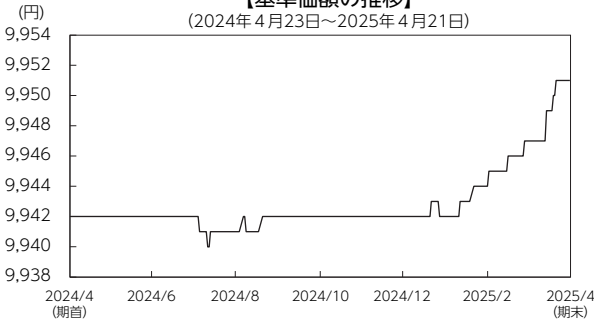
(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年12月31日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

Shinseiショートターム・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年4月23日～2025年4月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月23日～2025年4月21日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2025年4月21日現在)

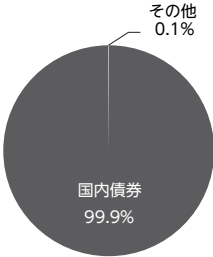
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	第1290回国庫短期証券	国債	日本円	日本	99.9%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		1 銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。